

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

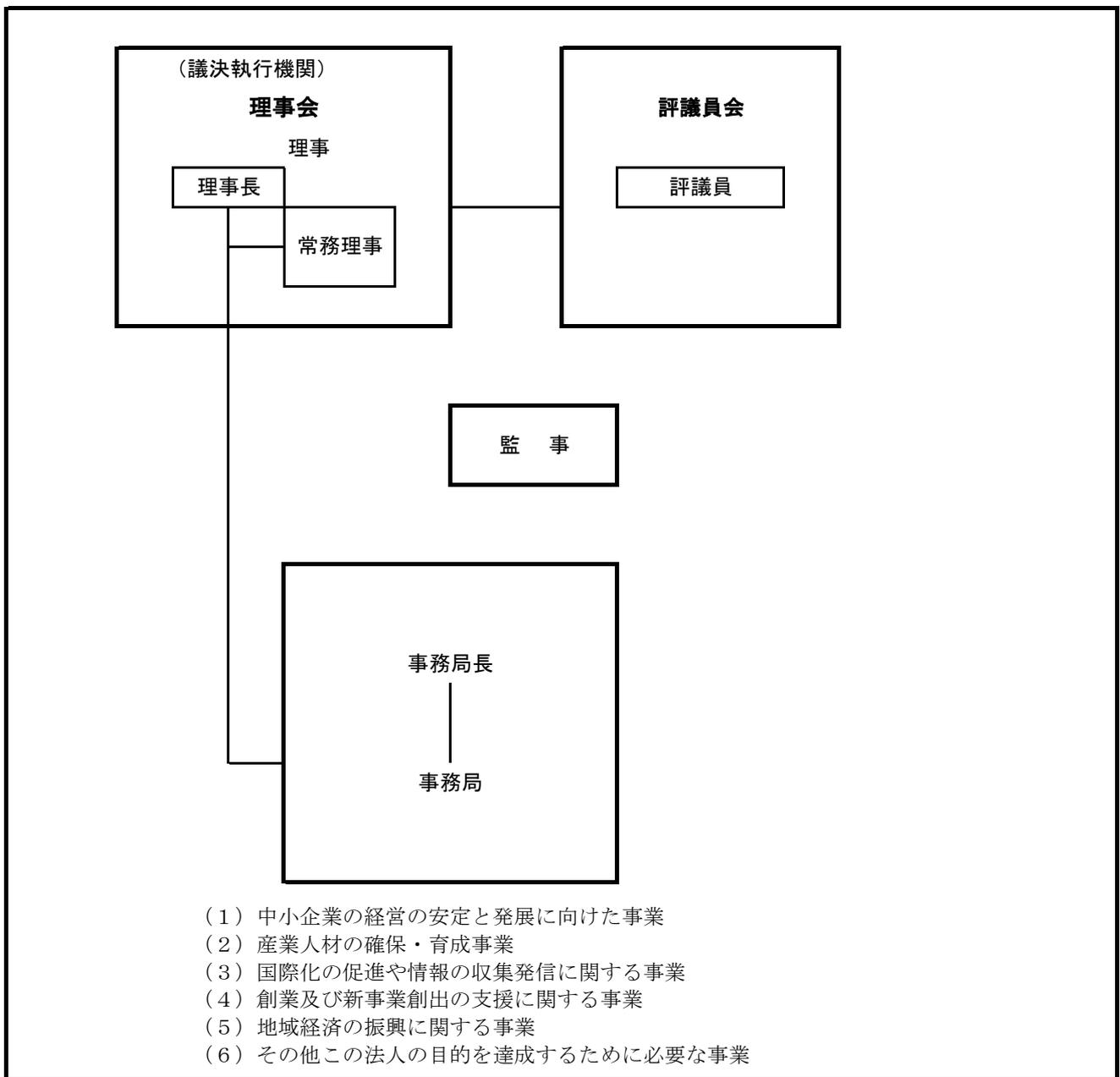
団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団						
所在地	相模原市中央区中央3丁目12番3号						
設立根拠	整備法44条						
設立年月日	平成4年8月21日設立 平成24年4月1日 公益財団法人に移行、現在に至る						
設立者	相模原商工会議所、相模原市						
市所管課	環境経済局 産業支援課						
基本財産	市の出資額	80,000	千円	主な出資者 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	200,000	千円	出資率		40.0	%	相模原商工会議所
設立目的	この法人は、相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。						
事業内容	この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 中小企業の経営の安定と発展に向けた事業 (2) 産業人材の確保・育成事業 (3) 国際化の促進や情報の収集発信に関する事業 (4) 創業及び新事業創出の支援に関する事業 (5) 地域経済の振興に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	6	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年							
常勤役員平均報酬									
評議員	人数	評議員	9						
	内市退職職員数	評議員	0						
	任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、監事は4年							

職員	人数	令和4年度	正規職員	3	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	10
		令和3年度	正規職員	3	他法人等からの 派遣職員	1	嘱託職員	6	合計	10
		令和2年度	正規職員	3	他法人等からの 派遣職員	1	嘱託職員	7	合計	11
	給与体系	市準拠								
	正規職員平均給料	3,580千円				正規職員平均手当	2,748千円			
	正規職員平均年齢	43歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		人	人	1人	2人	人	人	人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		2人	人	人	1人	人	人			
採用方法	公募により採用									

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和4年度	3	令和3年度	3	令和2年度	1
	受講人数	令和4年度	8	令和3年度	9	令和2年度	5
	主な研修の名称	情報セキュリティ研修					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること	正規職員数が3名であることから、制度としての職員評価は実施していない。しかしながら、令和3年度から正規職員に対し当該年度担当事業の振り返り、次年度担当事業の意識づけのためのシートを提出させ、財団職員としてのコスト意識、適応能力、自己啓発意識の醸成を求めつつ、職位に応じた課題の抽出、解決に向けた政策形成能力の向上を意識し、職員の育成を行っている。					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無					
	名称						
	発行部数	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	相模原市内事業者向け事業案内					
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主					
	URL	https://www.ssz.or.jp/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Facebook					
	主な掲載内容	相模原市内事業者向け事業案内					
	ターゲット層	中小企業者、個人事業主					
その他	その他実施していること	上記ホームページに次の個別サイトを設けている ・市内の店舗や事業者が検索できるサイト「産業あるある情報」 ・SOHO事業者の交流サイト「SOHOスクエア」 ・コミュニティビジネス事業者の活動紹介サイト「さがみはらコミュニティビジネス」 ・指定管理を受けている「産業会館」					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日
団体の役割・使命	産業支援機関としての機能の強化とそれを実現するための体制の整備を進めるとともに、行政の補完機能や代替機能を担っている「公益財団法人」として、地域企業の支援や創業支援を通じて、存在意義や方向性の確認を行い、相模原市の産業の振興と地域経済の発展を図ることを目的とする。
団体の将来あるべき姿	企業に信頼され、活用される財団をめざす
主な内容	創業支援による市内での新規開業の促進と、市内企業の拡大発展に向けた販路開拓を支援する各種事業を充実強化して、企業の活動の場を海外へも広げるための海外進出支援や商業・サービス業への支援の拡大による、幅広い経済の底上げ等に積極的に取り組んで行く。そして、ものづくりを中心とした市内の中小企業等に対し、これまで以上に広く本財団の支援事業の周知と活用の働きかけを図っていく。

<主な実施事業>

事業名称	ものづくり企業総合支援事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	12,200		
事業説明	内容	中小企業診断士等が市内ものづくり企業を戸別訪問し、当該企業の販路開拓や研究開発の現状、人材育成や産学連携に関するニーズ、国際化への対応等、多様な経営課題をヒアリングにより把握した上で、課題に応じた情報提供や提案型のアドバイス及び、設備導入の補助金獲得等に向けた申請支援、受発注機会拡大のための企業紹介・仲介（マッチング）、専門家派遣など経営の安定化・拡大のための実務的・具体的な支援を行う。	
	成果	訪問企業数250社、訪問件数533回	
	課題	企業からの相談内容は、補助金申請支援、企業間マッチング、事業承継等、多岐にわたるが社会状況により傾向変化があり、令和4年度では経済活動の活性化により人材確保に関する件数が増加した。このような傾向変化にも柔軟かつ円滑に支援ができるよう人員体制の強化が必要である。	

事業名称	創業・起業総合支援事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	2,779		

事業説明	内容	創業希望者や、創業後5年未満の者を対象に、相談を通じ創業に必要な情報の提供を行うとともに、創業後も事業を軌道に乗せ持続的な経営ができるよう、相談者の状況に合わせた経営課題等に助言を行うなど、相談者のニーズに応じ、本市での创业者の経営の安定に資する支援を行う。
	成果	創業セミナー全13回、受講者184名、創業相談会は100回実施。
	課題	セミナー及び相談会への参加により、実際の創業に結び付いている。一方で、創業後の事業継続及び新たな雇用創出が課題である。 また、創業相談会の申込方法が財団の営業時間内の電話対応のみとなっていることから、普段仕事に従事している相談者の連絡機会を失っている。

事業名称		相模原市中小企業融資事務		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		4,848		
事業説明	内容	(1) 確認申請書等の受付業務に関する事 (2) 融資相談業務に関する事 (3) 融資残高確認業務に関する事 (4) 融資実行月次報告に係る確認業務に関する事 (5) 市融資制度利用者向けアンケート調査に関する事 (6) その他の本業務に係る事務に関する事		
	成果	融資申請受付件数：景気対策特別資金 273件、中小企業信用保証法第2条第5項第5号95件 融資貸付残高照会1,574件		
	課題	コロナ禍以前は、金融機関を対象に市主催による融資事務の説明会が開催されていたが、コロナ禍により説明会が開催されていないことから、申請手続き及び実行報告書の不備が散見されることが課題である。		

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
市内中小企業等の事業継続力の強化を図るため、中小企業診断士等による訪問活動を通じ、専門的なアドバイスや企業間マッチングをはじめ、国・県・市が実施する各種施策の情報提供など、経営の安定と発展に結びつく効果的な支援を行っている。今後も、企業に信頼され、活用される財団をめざし、経済環境や社会環境の変化に伴う中小企業等の課題やニーズを把握しながら、伴走型支援や情報発信の強化を行う。	
○今後の取組	
団体	訪問やオンラインによる相談などの支援体制の一層の充実や、企業の課題に中長期的・継続的な支援を行う。さらに、支援を通じて蓄積した課題解決手法等を広く発信するなど、市内中小企業全体の活性化に役立てるとともに、財団の利用促進を図る。
所管課	市内全域の事業者を対象とした、訪問による伴走型支援等団体の特徴的な取組の強化が図られるよう支援を行う。

事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現行のものづくり総合支援事業を中心に、中小企業等の課題の抽出や解決に向けた支援を行っている。引き続き市内中小企業等の事業継続力の強化に向けた支援策の一つとして事業承継支援や人材確保、設備投資に向けた補助金獲得支援や、新たな雇用の創出が見込まれる創業支援事業の強化を行う。</p> <p>さらには、企業訪問等の対象業種の拡大について具体的な検討を進め、企業支援事業の充実に取り組む。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>中小企業等の事業継続には事業承継、新たな人材の確保、生産性向上を図るための設備投資などの様々な課題が山積している。経済情勢の目まぐるしい変化の中で事業継続の重要性は増しており、日々の企業訪問活動を通じ、課題の明確化やその課題の対応に取り組む。</p> <p>創業支援事業については、女性を含めた人材が活躍できる多様で柔軟な働き方の実現が求められていることから、女性の就労促進に有効な手段となる創業・起業に対する支援事業を強化する。</p> <p>また、コロナ禍を経て、中小企業等は業種を問わず安定操業のためのリスク回避や消費傾向にあわせた業態変化に対応する必要性が顕在化しており、対象業種を拡大した支援事業の実施に向け、体制の検討や人材の確保に取り組む。</p>
所管課	<p>時々刻々と変化する経済情勢等を迅速且つ的確に捉え、市内事業者等にとって最善の支援が行える組織体制が構築できるよう、連携を図りながら検討を進める。</p>
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>正規職員3名を中心に約30名の体制で事業を進めている。</p> <p>今後、様々な状況に対応できる組織・人員体制を構築する。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>職員の年齢構成、経験年数を考慮し、実務、現場に重きを置いた組織体制への見直しを検討し、計画的な人員体制の整備に取り組む。</p>
所管課	<p>事業者支援に最大限の人的リソースを割くことができるよう、組織体制の見直しや工夫、将来を見据えた人員体制の検討を支援する。</p>
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>市及び商工会議所が出資する公的支援機関として、市からの補助金事業、受託事業収入、寄附金等による運営を行っている。</p> <p>今後は、本市及びその周辺地域の経済の発展等、公益的使命の達成に向け、管理費率の低減を図り安定的な財政基盤の構築を目指す。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>管理費の低減を図るため、組織体制や人員配置の見直しを検討する。</p>
所管課	<p>管理費率の低減に向けた取組を支援するとともに、新たな財源の確保に向けた情報収集に取り組む。</p>

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	中小企業等が抱える課題やニーズはこれまで以上に多様化・複雑化していることから、きめ細かな支援により個々の状況に寄り添った適切な課題解決策の提示、フォローアップを含めた継続した支援が求められている。さらに、効果的な支援を迅速に行うことができるよう、人材の確保・育成に取り組む必要がある。
	所管課	近年の目まぐるしい経済情勢等の変化に伴い、多様化・複雑化する事業者のニーズに的確に応えるためには、職員の知識・スキルの向上と支援体制の充実が必要である。
今後の取組	団体	企業の抱える課題やニーズが多様化していることから財団に求められる業務は多岐にわたり、それに対応できる職員の資質の向上を図るための研修制度の充実に取り組む。また、新たな人材を確保する上で必要となる人事評価制度の導入を検討する。さらに市の経済振興施策を踏まえながら、市内事業者の発展に寄与する事業を実施する。
	所管課	市の研修制度や人事評価制度、施策に関する情報を共有し、団体に合った制度の導入・充実や地域経済の発展に向けた事業実施の支援を行う。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割をより明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎新規訪問も行いながら、市内中小企業への個別の経営課題の発掘と解決に向けた相談業務を実施することで、市内の他の産業支援機関では行っていない、広く網羅的な支援活動に取り組み、財団の役割の明確化を図る。 ◎収益の8割以上が市からの補助金と委託料で占められていることから、新たな収益事業の実施による自主財源の確保や管理部門の業務効率化を行い、市への財政依存割合を低減させ、団体の自立性を高める。

取組項目	市内企業の経営課題の解決に向けた支援とその拡大（指標：企業の相談・訪問件数） …販路開拓をはじめとした市内中小企業が抱える個別具体的な経営課題の解決に向けた継続的な支援を実施する。また、市内事業所数894社（平成29年）に対して財団登録数は600社程度であることから、7年間で160社（令和2年度を含むと8年間で200社）の新規訪問を実施することで、市内事業所の約90%をカバーし、支援の実行性を向上させる（登録数向上に伴い、各年度の新規訪問の目標値は通減）。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業の相談・訪問件数520件(内新規40社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規40社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規30社)	企業の相談・訪問件数520件(内新規30社)
取組内容	・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 ・支援先拡大のための新規訪問	・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 ・支援先拡大のための新規訪問	・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 ・支援先拡大のための新規訪問	・登録事業所に対する個別経営課題解決のための継続的な支援 ・支援先拡大のための新規訪問
実績	企業の相談・訪問件数530件、新規企業数17社	企業の相談・訪問件数658件、新規企業数社47社	企業の相談・訪問件数533件、新規企業数社61社	
取組内容実績	コロナ禍により既往の訪問先にアポイントを入れた活動を重視	国、県等の各種施策案内を積極的に案内。緊急事態宣言解除により新規先訪問も実施	設備投資に対する補助金活用、事業承継、企業間マッチング、人材採用の相談対応を実施	

取組項目	新たな収益事業の確保（指標：国補助金等の収入） …市内企業の個別支援実施において、国の補助金等を確保しながら活動し、自主財源確保により補助金抑制を推進することを目指す。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10,000千円	10,000千円	11,000千円	11,000千円
取組内容	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。	市内企業の個別プロジェクト支援などの活動において、国補助金等を活用する。
実績	寄附金：1件 45千円	一時支援金：88件 88千円 月次支援金：33件 33千円 寄附金 21件 1,322千円	寄附金：5件 180千円	
取組内容実績	コンサルティング業務について金融機関に案内を実施	訪問先や他支援機関からコンサルティング業務先の紹介依頼を実施 他、寄附金募集を実施	国補助金の情報収集及び寄附金募集を実施	

取組項目	管理費割合の低減（指標：経常費用における管理費率） …管理部門に対する費用を抑え、企業支援や創業支援など各種事業への注力度合いを確認する。平成30年度の12.1%を基準値として、令和2年度以降毎年0.4%ずつ低減を図り、最終的に10%以下を目指す。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	管理費率11.7%	管理費率11.3%	管理費率10.9%	管理費率10.5%
取組内容	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力	・管理部門の業務効率化手法の検討と実施 ・市内企業の個別プロジェクト支援への注力
実績	管理費率12.0%	管理費率11.8%	管理費率11.5%	
取組内容実績	固定費の削減を図った	寄附金の募集を行い、経常収益の増加を図った	産業会館の利用料金改定に伴い、改定内容と会館利用促進のための案内を積極的に行い、利用料収入の増加を図った	

取組項目	市内中小企業補助金等申請相談対応（指標：申請書作成相談数） …項目①の活動において、国や地方公共団体が実施する補助金・助成金等の情報を提供し、地域企業の申請相談に対応する。また、申請書の作成支援をとおして、補助金・助成金の獲得等に寄与する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%	50件 内、実申請80%
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報収集、提供及び活用促進 ・補助金等活用に係る相談対応 ・補助金等の申請書作成支援
実績	相談件数：27件 申請件数：25件 実申請率：92% 採択件数：20件	相談件数：55件 申請件数：44件 実申請率：80% 採択件数：25件	相談件数：26件 申請件数：25件 実申請率：96% 採択件数：22件	
取組内容実績	コロナ禍により、国、県、市が各種補助金施策を打ち出したことから、施策活用の案内と申請書作成支援を実施	コロナ禍により、国、県、市が各種補助金施策を打ち出したことから、施策活用の案内と申請書作成支援を実施	補助金相談件数は昨年度より減少したが、採択率は増加した。なお、固定資産税の軽減措置が得られる先端設備等導入計画に係る認定申請書作成支援により20件の承認を受けた	

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
-----	------------------

単位：千円

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益		207,994	203,613	174,137	179,219	181,926	
経常費用		208,852	201,600	164,835	171,489	183,930	
	公益目的事業費	168,907	166,234	135,934	141,606	152,232	
	収益事業費	15,470	10,395	8,216	8,795	10,922	
	管理費	25,304	25,633	20,818	21,198	20,902	
当期経常増減額		-858	2,013	9,302	7,729	-2,004	
収益合計		207,994	203,613	176,104	179,219	181,926	
費用合計		208,852	201,600	164,835	171,489	183,930	
	人件費	69,844	70,369	72,189	76,710	76,309	
当期一般正味財産期首残高		38,424	37,546	39,539	50,788	58,497	
当期一般正味財産期末残高		37,546	39,539	50,788	58,497	56,473	
当期一般正味財産増減		-878	1,993	11,249	7,709	-2,024	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	31,869	32,536	55,287	53,485	57,081
		固定資産	230,627	230,535	230,651	231,141	232,195
		資産合計	262,496	263,071	285,938	284,626	289,276
	負債	流動負債	23,313	21,439	32,576	23,050	29,185
		固定負債	917	1,373	1,855	2,360	2,899
		負債合計	24,231	22,813	34,431	25,410	32,084
	正味財産	基本金	200,719	200,719	200,719	200,719	200,719
		当期正味財産増加額	-878	1,993	11,249	7,709	-2,024
		正味財産合計	238,265	240,258	251,507	259,216	257,192
	負債・正味財産合計		262,496	263,071	285,938	284,626	289,276
市の援助・市費受入状況	補助金		75,580	73,680	71,206	73,156	70,874
		事業費	50,702	48,393	40,133	44,367	45,721
		管理費	24,878	25,287	20,730	21,089	20,852
		指定管理施設持続化支援事業	—	—	10,343	7,700	4,300
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
委託料（指定管理料含む）		105,603	106,977	88,328	86,660	87,100	
安全性	自己資本比率		90.8%	91.3%	88.0%	91.1%	88.9%
	流動比率		136.7%	151.8%	169.7%	232.0%	195.6%
	固定比率		96.8%	96.0%	91.7%	89.2%	90.3%
	固定長期適合率		96.4%	95.4%	91.0%	88.4%	89.3%
	経常比率		99.6%	101.0%	105.6%	104.5%	98.9%
効率性	管理費率		12.2%	12.6%	12.0%	11.8%	11.5%
	人件費率		33.6%	34.6%	41.5%	42.8%	41.9%
自立性	市への財政依存度		87.1%	88.7%	90.6%	89.2%	86.8%
収益性	総資本経常利益率		-2.3%	5.1%	18.3%	13.2%	-3.5%
その他	公益目的事業比率		80.9%	82.5%	82.5%	82.6%	82.8%
	収益事業比率		7.4%	5.2%	5.0%	5.1%	5.9%